



【本県からの提案・要望事項】

【国の対応 (R5当初政府予算案)】

【政府予算案の活用 (主なもの)】

＜避難地域の復興・再生＞

- 「福島12市町村の将来像」の具現化
- 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- 事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
- 教育環境の整備・充実
- 帰還困難区域の復興・再生

＜避難者等の生活再建＞

- 避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- 被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

＜風評払拭・風化防止対策の強化＞

- 正確な情報発信・万全な風評対策
- 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- 観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- 未来志向の環境施策の推進

＜福島イノベーション・コースト構想の推進＞

- 福島国際研究教育機構の具現化
- 研究開発等の推進・産業集積の促進
- 構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の運営等への継続的な支援
- (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援

＜新産業の創出及び地域産業の再生＞

- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネルギー社会構想の実現
- 医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
- 農林水産業の再生に向けた支援

＜復興を支えるインフラ等の環境整備＞

- 社会資本の整備に係る予算確保
- 放射性物質対策の確実な実施
- 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- 福島再生加速化交付金(移住等の促進含む) **602億円(701億円)**
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 **80億円(88億円)**
- 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 **16億円(30億円)**
- 福島県高付加価値産地展開支援事業 **27億円(52億円)**
- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 **12億円(13億円)**
- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 **16億円(17億円)**
- 特定復興再生拠点整備事業 **436億円(445億円)**
- 特定復興再生拠点区域外に係る除染等事業 **60億円(14億円)**

- 医療・介護・障害福祉制度における財政支援 **46億円(49億円)**
- 被災者支援総合交付金 **102億円(115億円)**
- 家賃低廉化・特別家賃低減事業 **219億円(221億円)**
- 地域医療再生基金 **24億円(29億円)**

- 風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 **20億円(20億円)**
- 福島県農林水産業復興創生事業 **40億円(41億円)**
- 水産業復興販売加速化支援事業 **41億円(41億円)**
- 福島県における観光関連復興支援事業 **5億円(5億円)**
- ブルーツーリズム推進支援事業 **3億円(3億円)**
- 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業 **5億円(5億円)**

- 福島国際研究教育機構関連事業 **146億円(38億円)**
- 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 **9億円(11億円)**
- 地域復興実用化開発等促進事業 **52億円(59億円)**
- 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 **1億円(1億円)**

- 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 **141億円(141億円)**
- 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 **52億円(52億円)**
- 競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 **80億円(-)**
- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト **31億円(29億円)**
- 福島医薬品関連産業支援拠点化事業 **20億円(23億円)**
- 被災地次世代漁業人材確保支援事業 **7億円(4億円)**

- 社会資本整備総合交付金(復興) **116億円(103億円)**
- 除去土壌等適正管理・原状回復等事業 **169億円(271億円)**
- 中間貯蔵関連事業 **1,786億円(1,981億円)**
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業等 **730億円(638億円)**
- 東日本大震災被災地における環境モニタリング調査 **9億円(8億円)**
- 国営追悼・祈念施設整備事業 **4億円(5億円)**

- 長期避難者への支援や帰還環境の整備等に取り組むとともに、地域の魅力を高め、移住の促進など新たな活力を呼び込むための取組を推進する。
- 消費喚起策を講じるとともに、事業・生業の再建支援や創業等の取組、交流人口拡大に資するコンテンツを開発する事業者等を支援する。
- 営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的な高付加価値生産等を展開する産地を創出するための施設整備等を支援する。
- 被災児童生徒の心のケアや学習支援等に取り組むため、教職員の加配措置やスクールカウンセラー等を配置する。
- 国により、特定復興再生拠点区域の除染・家屋等の解体、区域外における意向確認支援や基礎情報の整備、一部地域の先行除染等に取り組む。

- 避難指示区域等に住所を有する被保険者等の負担を軽減するための財政支援を継続する。
- 心身のケア、コミュニティへの支援、住宅・生活再建の相談支援等の取組を一体的に支援する。
- 避難指示が解除された区域の医療提供体制確保のための支援を継続する。

- 国による効果的な情報発信強化のほか、県内の自治体が行う地域の魅力や食品等の安全性等の情報発信の取組を支援する。
- 農林水産物の生産から流通・販売に至るまで、風評払拭等のための総合的な取組を始め、水産物の販売促進や水産加工業の販路回復等の取組を支援する。
- 滞在コンテンツの充実・強化、受入環境の整備、プロモーションの強化など、観光復興促進のための取組を支援する。
- 連携協力協定に基づき、脱炭素社会と復興まちづくりを推進する。

- 国により、体制整備や研究開発事業等の福島国際研究教育機構の運営、施設整備に向けた取組を実施する。
- 福島ロボットテストフィールドの運営や関連プロジェクトの創出、地元企業の参画による重点分野の実用化開発の取組を支援する。
- 本構想を牽引するトップリーダーや各専門人材の育成等に取り組むため、先進的かつ特色ある教育プログラムを実施する。

- 避難指示解除区域等において工場等の新增設を行う企業を引き続き支援する。
- 共用送電線や再エネ発電設備の導入支援、福島再生可能エネルギー研究所の再エネに係る拠点としての機能強化等を図る。
- 国により、福島水素エネルギー研究フィールドでの水素製造コスト低減等につながる実証研究促進に取り組む。
- 福島ロボットテストフィールドの活用等を通じた、ドローン・空飛ぶクルマの性能評価手法や運航管理技術の開発を図る。

- 避難地域における復興を支援する道路の整備など、社会資本整備を総合的・一体的に推進する。
- 中間貯蔵施設の運営や除去土壌等の輸送等における安全・着実な実施を確保する。
- 国により、東京電力福島第一原子力発電所から放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、結果を発信し安心の確保に取り組む。